

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 エイベックス株式会社

【英訳名】 Avex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 黒岩克巳

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林真司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	76,032	85,525	98,437
経常利益	(百万円)	4,012	3,351	2,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,407	2,826	919
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,150	2,630	2,538
純資産額	(百万円)	63,308	61,112	60,694
総資産額	(百万円)	104,006	106,242	97,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.67	62.67	20.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.66	-	20.76
自己資本比率	(%)	58.2	54.8	59.2

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	17.66	8.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(音楽事業)

エイベックス・ビジネス・ディベロップメント(株)は、2022年7月1日付でエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)に商号変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、(株)MAKEY及び(株)TWHは当社連結子会社であるエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(デジタル事業)

第2四半期連結会計期間において、LINE MUSIC(株)の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.5%増の2,023億49百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比16.4%増の767億33百万円(2022年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比16.1%減の1,148億19百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの更なる定着及び普及が見込まれることを踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、2022年5月に公表いたしました中期経営計画「avex vision 2027」で掲げた重点戦略「多様な地域・多様な分野で“愛される”IPの発掘・育成を目指す」の実現に向けて取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業を中心に売上が増加したこと等により、売上高は855億25百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は33億44百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億26百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 音楽事業

大型ライブの公演増加等により、売上高は655億36百万円(前年同期比9.0%増)となったものの、売上総利益率の低下及び販管費の増加等により、営業利益は32億38百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

#### アニメ・映像事業

映画作品等の売上増加により、売上高は108億81百万円(前年同期比44.7%増)となったものの、売上総利益率の低下等により、営業利益は4億10百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

#### デジタル事業

映像配信及びファンクラブの売上減少等により、売上高は94億97百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は8億39百万円(前年同期は営業損失9億41百万円)となりました。

#### 海外事業

海外での大型イベント開催等により、売上高は37億51百万円(前年同期比73.5%増)、営業利益は5億44百万円(前年同期は営業損失2億93百万円)となりました。

#### その他

売上高は6億17百万円(前年同期比39.8%減)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて84億40百万円増加し、1,062億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が48億65百万円、流動資産の「その他」が22億39百万円及び現金及び預金が14億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて80億22百万円増加し、451億29百万円となりました。これは主に、未払金が59億32百万円及び流動負債の「その他」が17億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、611億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億80百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるエイベックス通信放送株式会社の全株式を株式会社NTTドコモに譲渡することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年1月31日に譲渡が完了いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,558,800	45,558,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
合計	45,558,800	45,558,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	45,558	-	4,599	-	5,446

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,057,700	450,577	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,558,800	-	-
総株主の議決権	-	450,577	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス(株)	東京都港区三田一丁目4番1号	410,100	-	410,100	0.90
合計	-	410,100	-	410,100	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,671	46,081
受取手形及び売掛金	13,855	18,721
商品及び製品	1,058	1,555
番組及び仕掛品	5,175	4,535
原材料及び貯蔵品	301	305
その他	10,436	12,676
貸倒引当金	172	372
流動資産合計	75,326	83,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945	2,112
土地	1,548	1,548
その他（純額）	860	711
有形固定資産合計	4,354	4,372
無形固定資産		
投資その他の資産	4,156	4,447
投資有価証券	8,564	8,320
その他	5,591	5,640
貸倒引当金	191	42
投資その他の資産合計	13,964	13,918
固定資産合計	22,475	22,738
資産合計	97,801	106,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	2,225
1年内返済予定の長期借入金	7	4
未払金	16,052	21,984
未払法人税等	264	1,211
返金負債	2,446	2,201
契約負債	46	50
賞与引当金	575	552
偶発損失引当金	95	-
その他	13,407	15,179
流動負債合計	35,451	43,410
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	350	366
その他	1,295	1,345
固定負債合計	1,655	1,718
負債合計	37,106	45,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,521	4,599
資本剰余金	5,422	5,500
利益剰余金	45,924	46,505
自己株式	590	590
株主資本合計	55,278	56,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,366
為替換算調整勘定	160	168
退職給付に係る調整累計額	4	38
その他の包括利益累計額合計	2,593	2,159
非支配株主持分	2,822	2,938
純資産合計	60,694	61,112
負債純資産合計	97,801	106,242

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	76,032	85,525
売上原価	48,392	56,952
売上総利益	27,640	28,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,001	4,189
販売促進費	1,134	1,165
従業員給料及び賞与	5,319	5,694
賞与引当金繰入額	666	554
退職給付費用	69	189
その他	12,521	13,434
販売費及び一般管理費合計	23,713	25,228
営業利益	3,926	3,344
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	11	3
持分法による投資利益	54	76
投資事業組合運用益	-	87
補助金収入	47	10
その他	53	39
営業外収益合計	181	231
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	-	83
暗号資産評価損	-	76
投資事業組合運用損	2	-
その他	86	56
営業外費用合計	95	224
経常利益	4,012	3,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,390
偶発損失引当金戻入額	57	50
新株予約権戻入益	114	-
雇用調整助成金	41	-
その他	17	112
特別利益合計	230	1,553
特別損失		
減損損失	-	<sup>1</sup> 371
災害による損失	<sup>2</sup> 238	-
投資有価証券評価損	10	50
その他	-	81
特別損失合計	248	503
税金等調整前四半期純利益	3,994	4,401
法人税、住民税及び事業税	695	1,484
法人税等調整額	708	148
法人税等合計	1,404	1,336
四半期純利益	2,590	3,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,407	2,826

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,590	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,716	387
為替換算調整勘定	27	7
退職給付に係る調整額	140	30
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	2,560	433
四半期包括利益	5,150	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,967	2,392
非支配株主に係る四半期包括利益	182	238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

エイベックス・ビジネス・ディベロップメント(株)は、2022年7月1日付でエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)に商号変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、(株)MAKEY及び(株)TWHは当社連結子会社であるエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、LINE MUSIC(株)の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産 (アニメ・映像事業)	東京都	ソフトウェア	250
事業用資産 (デジタル事業)	東京都	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	10 103 8

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産(アニメ・映像事業及びデジタル事業)については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

2 災害による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う貸倒引当金繰入額及びライブ・イベントの開催自粛等による損失並びに従業員に対して支給した休業補償であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,651	1,777

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	96.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,125	25.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で、㈱サイバーエージェントを割当  
先とした第三者割当による自己株式3,500千株の処分を行っております。

この処分等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,065百万円減少し、当第3四半期連結会  
計期間末において自己株式が589百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,125	25.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,128	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高 顧客との契約から生 じる収益	56,969	6,812	10,053	2,109	75,945	87	76,032	-	76,032
外部顧客への売上高	56,969	6,812	10,053	2,109	75,945	87	76,032	-	76,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,165	707	250	52	4,175	938	5,114	5,114	-
合計	60,134	7,520	10,304	2,162	80,121	1,025	81,147	5,114	76,032
セグメント利益又は 損失( )	4,697	493	941	293	3,954	33	3,921	5	3,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高 顧客との契約から生 じる収益	62,405	10,002	9,182	3,749	85,339	185	85,525	-	85,525
外部顧客への売上高	62,405	10,002	9,182	3,749	85,339	185	85,525	-	85,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,130	879	314	1	4,326	431	4,758	4,758	-
合計	65,536	10,881	9,497	3,751	89,666	617	90,284	4,758	85,525
セグメント利益又は 損失( )	3,238	410	839	544	3,353	16	3,336	8	3,344

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2022年5月に公表いたしました中期経営計画における重点戦略の一環として組織再編を行っております。当該組織再編に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル・プラットフォーム事業」、「海外事業」、「テクノロジー事業」及び「その他」から、「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	-	250	121	-	371	-	-	371

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54.67円	62.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,407	2,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,407	2,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,036	45,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.66円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2022年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるエイベックス通信放送株式会社の全株式を株式会社NTTドコモに譲渡することを決議し、2023年1月31日に譲渡が完了いたしました。

1 株式譲渡の理由

2022年5月に公表いたしました中期経営計画「avex vision 2027」で掲げたIP創出への注力と、プラットフォーム等マネタイズ領域の最適化への取り組みにおいて、経営資源の有効活用ができるものと判断し、譲渡いたしました。

2 株式譲渡の相手先の名称

株式会社NTTドコモ

3 株式譲渡の時期

2023年1月31日

4 当該連結子会社の名称及び事業内容

名称	エイベックス通信放送株式会社
事業内容	映像配信サービス

5 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率

譲渡前の持分比率	70% (うち間接所有 70%)
譲渡株式数	98,000株 (うち間接所有 98,000株)
譲渡価額	5,116百万円(見込)
譲渡損益	現在精査中のため未確定ですが、連結財務諸表に重要な影響はないと見込んでおります。
譲渡後の持分比率	- %

2 【その他】

第36期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,128百万円
(2) 1株当たりの金額	25.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

エイベックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	康	二
--------------------	-------	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。